

金融動向

◇金融は緩和基調を持続

(金融市場——コール・レートは引き続き低下)

9月の資金需給をみると、まず銀行券は184億円の還収超(前年同182億円)となった。

一方、財政資金は、食管会計の払超幅が買入れ制限の実施などから縮小(23億円、前年同月811億円)したものの、純一般財政の払超が租税収入の伸び悩み、公共事業関係費の支払促進などから拡大(1,306億円、前年同月765億円)し、また外為会計も本年5月、8月に続く大幅払超(3,568億円、前年同月払超135億円)を示したため、総収支じりでは払超3,919億円と前年(同1,223億円)を大きく上回る払超となった。この結果、金融市場の資金余剰は3,956億円(前年同1,690億円)に達し、本行は貸出回収(3,062億円、うち資金貸回収1,115億円)のほか短資業者に対する売オペレーション(900億円)を行なった。

この間、コール市場は季節的な資金余剰期入りに加えて、外為会計の払超持続を映じ、通月引き

資金需給実績

(単位・億円)

	46年8月	46年9月	前年同月
銀行券	△1,206	△184	△182
財政資金	11,070	3,919	1,223
本行信用	△9,897	△3,956	△1,690
うち本行貸出	△8,391	△3,062	180
オペレーション	△1,500	△900	△1,974
(債券売買)	—	—	—
(債券短期買入)	—	—	(△1,174)
(短資業者向け)	(△1,500)	(△900)	(△800)
その他	△2,379	△147	285
銀行券発行残高	51,483	51,299	44,299
本行貸出残高	12,595	9,533	23,954

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、オペレーションのうち「債券売買」、「債券短期買入」および「短資業者向け」は売り超。

ゆるみ裡に推移し、コール・レートは10月1日以降各条件ものとも0.25%の低下をみた(新レート、月越もの6.0%、無条件もの5.75%、双方とも31年5月以来はほぼ15年ぶりの低水準)。

(通貨——預金通貨は顕著な増勢)

銀行券平均発行高の前年同月比増加率は、8月16.1%のあと9月は16.7%となり、7～9月を通じてみても、前年同期比増加率は16.5%と1～3月(同15.9%)、4～6月(同16.1%)の伸びを上回った。これを季節調整後の前期比増加率でみても、昨年10～12月をボトムに1～3月3.6%、4～6月4.1%のあと、7～9月には4.8%となっている。

一方、マネー・サプライ(平残)は、増勢が一段と強まり、前年同月比増加率は6月21.8%、7月24.0%のあと8月25.4%と、39年1月(29.0%)以来の高い伸びとなった。

その内容をみると、預金通貨が金融機関貸出の大幅増加および対外資産の著増を映じ、7月25.7%のあと、8月27.5%と一段と水準を高めた点が注目される。

8月の全国手形交換高は、前年同月比+22.8%と前月(+13.4%)、前々月(+9.8%)に比べ急増を示した。もっとも、これは8月中における外国為替資金の大幅流入に伴う金融取引の影響が大き

銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
45年	%	%	億円	億円
10～12月平均	16.7	17.0	481	409
46年				
1～3月	16.3	15.9	659	516
4～6月	15.2	16.1	468	602
7～9月	16.0	16.5	829	736
46年6月	15.0	15.8	248	425
7	16.5	16.7	1,646	1,110
8	15.7	16.1	256	531
9	15.8	16.7	353	736

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。

通貨関連指標の動き

財政資金対民間収支実績

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)			流通指標 (前年同期 (月)比)		預金通貨 回転率 全国手形 交換高 預金通貨 平残 (季節調 整済み) 回
	総 通 貨			全 手 交 換 高	全 国 形 為 交 換 高	
	現 金 通 貨	預 金 通 貨	%			
45年	%	%	%	%	%	
7～9月平均	19.8	19.2	20.0	24.0	6.7	1.79
10～12月〃	18.7	18.2	18.9	17.3	0.2	1.76
46年						
1～3月〃	19.1	18.7	19.2	16.5	△ 4.8	1.73
4～6月〃	21.2	17.2	22.2	15.5	△ 6.5	1.67
46年 5月	21.5	16.3	22.9	20.6	△ 5.8	1.65
6〃	21.8	17.5	22.8	9.8	△ 7.7	1.67
7〃	24.0	17.7	25.7	13.4	△ 8.0	1.61
8〃	25.4	17.4	27.5	22.8	△ 3.5	1.75

- (注) 1. 通貨平均残高は本行統計局推計による。
2. 季節調整はセンサス局法による。
3. △印は減。

いとみられ、これを調整すると8月は16%台の伸びとなる。

また、上記事情から預金通貨回転率(季節調整済み、全国手形交換高/預金通貨平残)は、7月1.61から8月には1.75に急上昇したが、特殊取引を除いた実勢ではほぼ4～6月(1.67)並みの水準とみられる。

(財政資金——租税の伸び鈍化)

9月の財政資金対民間収支の内訳をみると、まず租税は5,653億円、前年同月比+2%と年度初来最低の伸び率となった。源泉所得税は前年比+22%の伸長を示したものの、法人税は企業収益が低下傾向にあること、3月期決算法人の延納分の受入れが延納率の低下によって少なくなっていることなどを反映して、前年を下回った(前年比-9%、月間の受入れ額が前年を下回ったのは41年11月以来4年10か月ぶり)。さらに関税も輸入の停滞から前年を大きく下回った(前年比-17%)。

公共事業関係費は、公共事業等の施行促進に伴う支払進捗から月中998億円の払超と前年に比べ570億円の大規模な払超増となった。なお、支払額の予算現額に対する支払進捗率は、月中7.2%と

(単位・億円)

	46年9月		前年 同月比
		前年同月	
一 般 財 政	351	1,088	△ 737
純 一 般	1,306	765	541
うち租 税	△ 5,653	△ 5,553	△ 100
社 会 保 障	343	316	27
防 衛 関 係 費	347	297	50
公 共 事 業 関 係 費	998	428	570
交 付 金	4,258	3,983	275
義 務 教 育 費	301	251	50
一 般 会 計 諸 払	1,251	1,009	242
資 金 運 用 部	△ 296	△ 286	△ 10
保 険	△ 1,393	△ 946	△ 447
郵 便 局	△ 123	146	△ 269
国 鉄	283	444	161
電 電	238	411	△ 173
金 融 公 庫	279	91	188
食 管	23	811	△ 788
新 規 長 期 国 債	△ 978	△ 488	△ 490
外 為	3,568	135	3,433
総 収 支 じ り	3,919	1,223	2,696

(注) △印は揚超。

平年度を2.5%ポイント上回った。この結果、46年度の累積進捗率は上期末で26.4%となり、前回公共事業の施行促進が図られた41年度(29.6%)には及ばないが、平年度ベース(44年度)に比べれば5%ポイントほど高くなっている。

交付金は、恒例の9月分普通交付税(4,179億円)のほか、台風等の被害地に対し11月交付予定分の一部が繰上げ交付されたため、支払総額は4,258億円と前年比275億円の支払増となった。

保険では、受入れ面で厚生年金の受入れや夏期賞与等からの失業保険料受入れが多額に上ったほか、支払面では健保診療報酬(7月診療分)が保険医辞退に伴い小幅にとどまったため、全体では1,393億円の受超(前年比447億円の受超増)となった。

食管は、米買入れに伴う農中前渡が買入れ制限の実施や天候不順による出荷遅延などから小幅だ

ったため、払超23億円と前年比788億円の大払超減となった。

外為会計は3,568億円の払超(前年払超135億円)と、依然大幅の払超傾向を持続した。

(外国為替市場——円高傾向強まる)

米ドル直物相場(東京・中心)は、外国為替相場の変動幅制限について暫定的停止措置の採られた8月28日に1ドル341円30銭と平価比5.19%(IMF方式によれば5.47%)の円高相場をつけたあと、ほぼ一貫してじり安商状をたどり、9月末には334円21銭(平価比7.16%、IMF方式によれば7.72%の円高)まで低落した。

9月中の外貨資金需給をみると、上旬末には一時的に輸入決済が高水準となったうえ、円転換規制の強化に伴い調整需資が台頭したこともあって小締まり場面もみられたが、その後は輸出手形の資金化が増勢を続けたこと、為替銀行筋のポジション調整売りや造船代金等大口資金の流入がみられたことなどから緩和基調を続けた。

一方、先物取引については、国際通貨情勢の先行き見通し難などから上旬中は出合いがなく、ほとんど市場機能を停止した状態であったが、中旬以降、薄商い状態ながら期近物についてはしだいに出来高も増加するようになった。

米ドルの先物ディスカウント幅は11月渡しで9月中旬末19.4%(年率)と拡大したあと、月末には9.7%にまで縮小した。

インター・バンク米ドル直物中心相場

	直物中心 相 場	平価比円高幅	
		邦 貨 建	外 貨 建 (IMF方式)
	円	%	%
8月28日	341.30	5.19	5.47
8月 末	339.00	5.83	6.19
9月 末	334.21	7.16	7.72
9月上旬末	338.00	6.11	6.51
中 々	336.92	6.42	6.85
下 々	334.21	7.16	7.72

◇都市銀行のポジションは大幅好転

8月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中6,448

億円増、前年同月比+59.1%と引き続き高い伸びとなり、月末残高の前年比伸び率は+21.9%(7月+21.5%)と水準を高めた。業態別にみると、都市銀行、長期信用銀行が前年同月増加額比各+64.6%、+119.4%と著伸を続けたが、地方銀行は+20.2%と前2ヵ月に比べ増勢鈍化を示した。

一方、中小企業金融機関では、相互銀行、信用金庫の貸出増加額はそれぞれ前年同月比+13.1%、+14.0%となったが、手形割引は著しい伸び悩みを続けている。

企業の資金需要をみると、大企業では既往設備投資の支払資金を中心になお水準はかなり高いもののその増勢はこのところ鈍化しつつあり、また中小企業では不動産、サービス業等を除き総じて落ち着き傾向を続けている。

こうした資金需要の動向と、輸出前受け金の大幅な流入を背景として企業側の借入れ態度にもやや変化がうかがわれ、借入れ時期の繰延べや借入れ額の削減を図る動きが散見されている。ただ、今のところおおかたの企業では金融機関との取引関係保持への配慮が強く、また景気情勢ならびに業況の先行きが見通し難となっているところから、借入れ先の整理等の動きはなお一般化するには至らず、余裕資金は、当面、預金、有価証券や金銭信託等に運用する向きが多い。

一方、金融機関では今回の通貨問題の発生により、金融緩和の長期化見通しがいよいよ確実となってきたとの感を強めている。このため、各金融機関とも融資態度を一段と積極化しており、資金需要の堅調な非製造業などへの新規貸出に注力しているほか、既往貸出先についても貸込みの動きが目だっている。

8月の全国銀行実質預金は、月中11,497億円増、前年同月増加額の7.1倍と記録的な増加となり、月末残高の前年比増加率も+25.7%(前月+22.9%)と水準を一段と高めた。

業態別にみると、とくに都市銀行が月中8,973億円増、前年同月比9.4倍と激増を示したのが目だつ。これは月央の米国の経済緊急対策発表を契

機に多額の輸出前受け金が流入、そのうちかなりの部分が法人預金として滞留したことが主因で、加えて政府関係預り金もかなり増加したことに由来するものである。地方銀行では、大都市店舗の法人預金が前記輸出前受け金の流入等を映じ伸長したほか地元中小企業の流動性回復もあって、月中1,332億円、前年同月比3.6倍の増加となった。

一方、中小企業金融機関では、相互銀行の実質預金は前月好伸の反動もあって前年同月比-29.7%となったが、信用金庫は貸出積極化を映じた法人預金の伸長から前年同月比+36.0%とかんがりの伸びとなった。

8月の全国銀行(銀行勘定)のポジションは、月中8,884億円の好転と顕著な改善(前年801億円の悪化)を示した。これはもっぱら都市銀行の好転によるもので、都市銀行では前記預金の激増と外貨資金の売却から月中9,043億円の大幅改善(前年、同215億円)をみ、月末外部負債残高は35,339億円と45年5月以来1年3ヵ月ぶりの4兆円台割れとなった。一方、地方銀行および相互銀行では上記預貸事情のほか有価証券の増加を映じてそれぞれかなりの悪化(地銀1,103億円、前年同1,292億円、相互469億円、前年同39億円)を示した。

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		46年 1～3月	4～6月	46年7月	8月	46年 1～3月	4～6月	46年7月	8月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	11,953	28,180	5,262	11,497	16,958	20,228	10,123	6,448
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 83.9	+209.4	+168.7	+611.2	+ 80.5	+ 87.6	+ 75.0	+ 59.1
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 16.5	+ 20.6	+ 22.9	+ 25.7	+ 18.1	+ 19.8	+ 21.5	+ 21.9
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.3	+ 7.5	+ 1.9	+ 3.6	+ 5.2	+ 5.4	+ 2.1	+ 1.5
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	6,899	19,285	3,679	8,973	9,719	11,288	4,982	2,999
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 72.2	+388.7	+288.5	+841.1	+ 82.5	+100.5	+ 74.2	+ 64.6
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 14.4	+ 19.9	+ 23.5	+ 27.3	+ 17.0	+ 19.1	+ 20.6	+ 21.0
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.9	+ 8.2	+ 2.2	+ 4.4	+ 5.1	+ 5.2	+ 1.9	+ 1.5
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	2,098	6,531	1,291	1,332	3,031	4,266	3,236	1,898
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 61.0	+ 51.1	+ 30.0	+258.2	+ 31.4	+ 36.1	+ 42.5	+ 20.2
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 18.0	+ 19.4	+ 19.4	+ 20.1	+ 19.3	+ 19.3	+ 20.3	+ 20.3
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.4	+ 5.6	+ 1.6	+ 1.9	+ 4.9	+ 4.8	+ 1.9	+ 1.3
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	930	1,004	△ 40	703	2,830	3,050	1,161	1,173
	前 年 比 増 減 率 (%)	+272.2	+ 34.0	(△ 78)	+362.3	+ 89.3	+ 90.7	+114.4	+119.4
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 47.2	+ 45.9	+ 49.5	+ 57.8	+ 18.4	+ 21.1	+ 23.1	+ 24.2
	残高の前期(月)比 (%)	+ 13.0	+ 12.3	+ 5.0	+ 7.6	+ 5.4	+ 6.1	+ 2.2	+ 2.2
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	368	2,608	1,172	416	1,177	1,676	1,450	757
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 0.7	+ 59.4	+ 40.5	- 29.7	+ 3.7	+ 16.9	+ 56.6	+ 13.1
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 18.7	+ 18.9	+ 20.0	+ 19.4	+ 19.3	+ 17.8	+ 19.0	+ 18.9
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.5	+ 4.3	+ 2.3	+ 0.6	+ 4.9	+ 3.5	+ 2.3	+ 1.4
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	1,256	2,607	1,327	1,190	1,250	1,152	1,360	971
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 11.5	+ 0.8	+ 10.2	+ 36.0	- 39.1	- 48.5	+ 2.4	+ 14.0
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 21.3	+ 19.9	+ 19.7	+ 19.9	+ 21.5	+ 18.3	+ 17.2	+ 17.1
	残高の前期(月)比 (%)	+ 5.1	+ 4.5	+ 1.6	+ 1.6	+ 4.2	+ 3.7	+ 1.9	+ 1.4

- (注) 1. 長野県商工信用組合の長野相互銀行への転換(45/4)調整済み(前年比算出に際しては前年に当該銀行の計数を計上)。
2. 前年比増減率欄のカッコ内は前年の増減額。
3. 残高の前期(月)比は季節調整済み。

金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

	46年		46年			
	1~3月	4~6月	6月	7月	8月	
残高 (期・月末)	全国銀行	△ 37,678 (△ 32,697)	△ 34,768 (△ 36,534)	△ 34,768 (△ 36,534)	△ 38,195 (△ 37,748)	△ 29,311 (△ 38,549)
	都市銀行	△ 44,471 (△ 37,547)	△ 42,851 (△ 42,268)	△ 42,851 (△ 42,268)	△ 44,383 (△ 43,118)	△ 35,339 (△ 42,903)
	地方銀行	4,358 (3,118)	6,449 (4,616)	6,449 (4,616)	4,687 (3,932)	3,583 (2,639)
	相互銀行	1,735 (1,132)	2,748 (1,657)	2,748 (1,657)	2,446 (1,731)	1,977 (1,691)
	信用金庫・全信連	5,539 (3,735)	6,488 (4,128)	6,488 (4,128)	6,333 (4,274)	6,048 (4,336)
増減額	全国銀行	3,522 (930)	2,909 (△ 3,837)	△ 1,448 (△ 4,749)	△ 3,426 (△ 1,213)	8,884 (△ 801)
	都市銀行	2,597 (63)	1,620 (△ 4,720)	△ 1,011 (△ 4,452)	△ 1,531 (△ 850)	9,043 (215)
	地方銀行	△ 569 (△ 418)	2,090 (1,497)	304 (237)	△ 1,762 (△ 684)	△ 1,103 (△ 1,292)
	相互銀行	△ 558 (△ 548)	1,012 (525)	155 (△ 151)	△ 302 (73)	△ 469 (△ 39)
	信用金庫・全信連	836 (△ 16)	949 (393)	△ 181 (△ 397)	△ 155 (△ 146)	△ 284 (61)

(注) 1. 計数調整については、「金融機関実質預金・貸出状況」の(注)1.参照。
2. ポジション=(ローン)-(借入金+マネー)。
3. 増減額の△印は悪化。カッコ内は前年実績。

8月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中0.025%低下(前月同0.020%)となり、金融機関の貸出競争激化を映じ、金利低下幅は月中としては昨年10月の公定歩合引下げ以来の最大となった。

8月の動きを業態別にみると、都市銀行、地方銀行は各0.037%、0.022%の低下と下げ幅を拡大、これに対し長期信用銀行および信託銀行(銀行勘定)では、長期貸出のウエイト上昇などからそれぞれ0.003%、0.005%の微上昇となった。

◇株式市況は月末に反発、公社債市況は堅調持続

株式市況は、8月半ばに、米国の経済緊急対策を契機として大幅な下落を演じ、9月にはいっても横ばいぎみに推移したが、月末にはかなりの反発を示した。すなわち、9月初から月末近くまでは国際通貨問題解決の長期化見通しから模様ながめ気分が強く、活気に乏しい閑散場面が続いたが、

信用取引の整理が進み、取組みが好転してきたこと、多国間平価調整に関する各種国際会議が比較的平穏に進められたこと、年内大幅所得減税など積極財政の方針が打ち出されていること、さらにこうしたなかで証券会社の営業態度も漸次積極化したことなどから、9月28日以降急速な戻り歩調に転じ、月末には8月央の下落幅のほぼ半値をもどした(月末の東証株価指数は183.24、旧ダウでは2,428円25銭)。

9月の増資は、48社875億円と前年(80社859億円)を上回っているが、これには電力、保険、電鉄等の大口増資の集中が響いており、製造業では設備投資の鎮静、手元繰り緩和を映じて増資意欲は減退している。

9月の公社債市況は、中・長期物を中心に引き続き堅調に推移した。これは、都市銀行・生保筋が売り控え態度を依然改めていないことから売り物が細っている反面、輸出代金前受け等によりこのところ手元繰りの大幅緩和をみている大手事業法人などの買い手筋が一段と買い意向を強めている

増資状況

	上場会社合計			うち市場第1部 上場会社		
	社数	金額	前年	社数	金額	前年
46年4~6月	65	948	878	39	887	786
* 7~9〃	77	1,738	2,021	44	1,524	1,864
46年7月	11	376	505	10	374	492
8〃	18	487	657	7	345	604
* 9〃	48	875	859	27	805	768

(注) *印は見込み。

るためである。このため、既発債の市中実勢利回りはさらに低下を示し、事業債、金融債長期ものでは9月改訂の新応募者利回りを下回ったほか、金融債では全銘柄の市場価格が額面価格を上回るいわゆるオーバー・パーの状態となり、期近もの市中利回りが7%を割り込むに至った。

9月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は、1,337億円、前月比242億円の増加となった(純増ベースでは753億円、前月比177億円増)。これは、政保債が生保・信託筋の年金基金による引受け増加(144億円)を主因に前月比162億円増となったほか、事業債も発行条件の改訂により、これ

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧 ダ ウ		予想平均 利回り	株 式 1日平均 出来高	日証金 差引き融 資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
			円	円	%	百万株	億円
45年10~12月	156.99(11/4)	147.08(12/9)	2,147.98(11/9)	1,963.40(12/8)	4.08	115	841
46年1~3月	175.65(3/31)	148.05(1/6)	2,404.65(3/29)	1,981.74(1/6)	3.39	212	1,008
4~6月	199.71(6/30)	175.14(4/5)	2,637.35(6/30)	2,365.92(5/19)	2.96	195	1,055
7~9月	209.00(8/14)	168.16(8/24)	2,740.98(8/14)	2,162.82(8/24)	3.23	197	744
46年 6月	199.71(30)	184.88(1)	2,637.35(30)	2,455.95(1)	2.96	208	1,055
7月	204.60(29)	194.89(6)	2,692.63(19)	2,571.37(6)	2.96	233	1,021
8月	209.00(14)	168.16(24)	2,740.98(14)	2,162.82(24)	3.42	215	722
9月	183.24(30)	178.63(10)	2,428.25(30)	2,321.79(10)	3.23	139	744
8月上旬	206.00(9)	201.70(2)	2,698.27(9)	2,630.09(4)	2.86	236	1,029
中	209.00(14)	172.65(19)	2,740.98(14)	2,190.16(19)	3.43	272	902
下	176.49(31)	168.16(24)	2,303.91(30)	2,162.82(24)	3.42	136	722
9月上旬	180.26(6)	178.63(10)	2,365.58(6)	2,321.79(10)	3.42	161	645
中	181.45(20)	179.23(11)	2,377.05(20)	2,333.07(11)	3.24	99	715
下	183.24(30)	179.28(27)	2,428.25(30)	2,351.96(27)	3.23	149	744

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
 3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は、最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国債 (第18回債)	政保債 (電電債)	地方債 (東京債)	利付 金融債 (3銘柄平均)	一般事業債		電力債 (7銘柄平均)	加入者負担 利付電債 (最近発行5銘柄平均)
					A格債 (6銘柄平均)	A'格債 (7銘柄平均)		
償還年月	52.5	51.4	47.11	48.8~50.8	47.11~53.5	47.11~52.8	48.11~51.7	53.9~55.9
利回り(%)								
	46年7月末	7.09	7.83	7.30	7.31	7.55	7.66	7.65
	8月	7.10	7.67	7.30	7.18	7.58	7.53	7.58
	9月	7.10	7.55	7.25	*7.25	7.51	7.46	7.46
価格(円)								
	46年7月末	97.55	97.10	100.00	99.88	99.42	99.04	97.87
	8月	97.55	97.70	100.00	100.07	99.53	99.49	98.36
	9月	97.55	98.10	100.05	*100.28	99.75	99.71	99.02
最近の新発債 応募者利回り(%)	6.978	7.236	7.540	7.300	7.730	7.842	7.730	7.400

(注) *印は銘柄入替え。

までの起債繰延べ分が加わったことから855億円(前月776億円)と既往最大の起債規模となったためである。もっとも、当月の事業債の起債希望額は、発行条件改訂後だけに当初1,000億円程度に達するものとみられていたが、企業金融の緩和、設備投資意欲の鎮静を背景に起債を辞退する企業も現われたことから、起債額は結局上記金額にとどまった点が注目される。

この結果、本年度上期中についてみれば事業債の大幅増(4,468億円、前年同期2,858億円)を主因に起債総額は6,415億円となり、前年同期(4,618億円)を4割方上回った(純増ベースでは3,503億円、前年同期1,958億円)。

また、8月の金融債純増額は引き続き消化地合いの好調を映じて1,634億円と、大幅増加をみた前月(1,214億円)をさらに上回った。

8月の株式投信は、月央以降の株価低迷を映じて設定が267億円と前月比16億円の減少をみた反

面、解約が172億円と前月比19億円の増加をみたことから、元本の純増は月中73億円(前月102億円)と本年4月(51億円)以来の低水準にとどまった。

一方、運用面では総じて市況の低迷を映じて、ひとところほどの積極的な株式運用の姿勢はうかがわれず、この結果8月末の株式組入れ比率は57.3%(前月末60.8%)に低下した。

8月の公社債投信の元本増加額は、105億円とボーナス資金の流入により著増をみた前月(元本増加額171億円)、前々月(同189億円)の水準をかなり下回ったものの、通常ベースとしてはまず順調な増加をみた。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	46 年		46 年			45年
	4~6月	7~9月 (見込み)	7 月	8 月	9 月 (見込み)	9 月
事 業 債	2,029 (1,246)	2,439 (1,680)	808 (559)	776 (528)	855 (593)	466 (210)
うち 電 力	825 (519)	1,058 (740)	335 (232)	306 (257)	363 (251)	206 (100)
一 般	1,204 (728)	1,381 (940)	473 (327)	416 (271)	492 (342)	260 (110)
地 方 債	229 (100)	256 (118)	77 (33)	89 (42)	90 (43)	77 (44)
政 保 債	620 (178)	842 (179)	220 (57)	230 (5)	392 (117)	310 (85)
計	2,878 (1,525)	3,537 (1,978)	1,105 (649)	1,095 (576)	1,337 (753)	853 (339)
金 融 債	8,773 (2,132)	10,036 (3,716)	3,305 (1,214)	3,642 (1,634)	3,089 (868)	2,452 (667)
うち 利 付	3,469 (1,772)	4,804 (2,770)	1,503 (914)	1,977 (1,343)	1,324 (513)	1,035 (419)
新 規 長 期 国 債	1,300 (1,300)	1,200 (1,200)	100 (100)	100 (100)	1,000 (1,000)	500 (500)
うち 証券会社引受分	97 (97)	123 (123)	32 (32)	36 (36)	55 (55)	33 (33)

(注) *印は、世銀債発行110億円を除く。